

利用上の注意

1. 本報告書の数値は、国立校を含めた数値を計上した。
2. 全国数値の本年度分については「学校基本調査報告書（文部科学省）」による。
3. 比率の算出にあたっては、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までとした。そのため構成比では、合計が100とならない場合がある。
4. 統計表の中の記号は、次のとおりとする。
 - 「 ... 」 調査の対象とならなかった場合
 - 「 - 」 該当する数値がない場合
 - 「 0.0 」 比率の算出において、単位未満の場合
 - 「 」 負の数の場合

5. 報告書に使用されている用語について

特別支援学級	学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級（特別支援学級）
長期欠席者	年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者
就園率（％）	$(\text{幼稚園修了者数} / \text{小学校第1学年児童数}) \times 100$
進学率（％）	$(\text{進学者数} / \text{卒業者総数}) \times 100$
就職率（％）	$(\text{就職者総数} / \text{卒業者総数}) \times 100$ 注：就職者総数には「就職進学者」及び「専修学校（専門課程）進学者及び専修学校（一般課程）等入学者のうち就職している者」も含む

6. 教員数及び職員数の「本務者」には、臨時的任用・代替等教職員を含む。
7. 市町村は、管轄する教育事務所別に区分している。

本報告書においては、各調査項目の説明を省略しておりますので、学校基本調査に不案内の方は、ぜひ付録の調査票の様式を活用してください。

調査の概要

調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

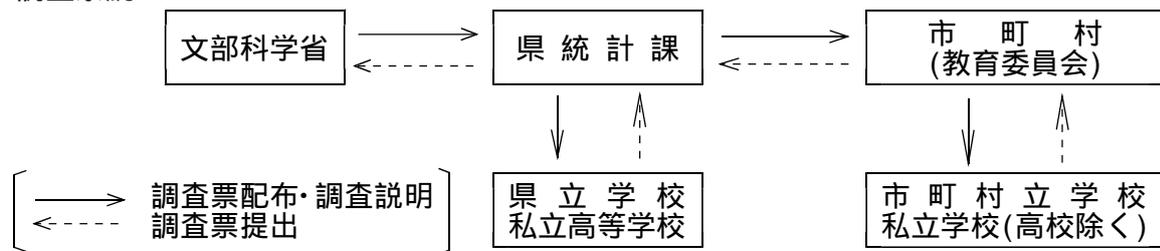
調査の期日 平成 20 年 5 月 1 日

調査の方法

1 調査の種類と申告者

学校調査票	当該学校の長
学校通信教育調査票	通信制の課程を置く高等学校の長
卒業後の状況調査票	当該学校の長
学校施設調査票	当該学校の設置者
不就学学齢児童生徒調査票	市町村教育委員会

2 調査系統



調査の範囲

- 1 学校調査 公・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- 2 学校通信教育調査 通信制課程を置く高等学校
- 3 卒業後の状況調査 公・私立の中学校と高等学校及び特別支援学校の中学部と高等部の平成 19 年度の卒業生。ただし、高等学校、特別支援学校（盲・聾・養護学校）の高等部にあつては平成 18 年度以前の卒業生で、大学（学部）・短期大学（本科）に入学を志願した者を含む。
- 4 学校施設調査 私立の小学校・中学校・高等学校・幼稚園・専修学校・各種学校及び公立の専修学校
- 5 不就学学齢児童生徒調査 学校教育法第 18 条の不就学学齢児童及び学齢生徒

調査結果の概要

〈学校調査〉

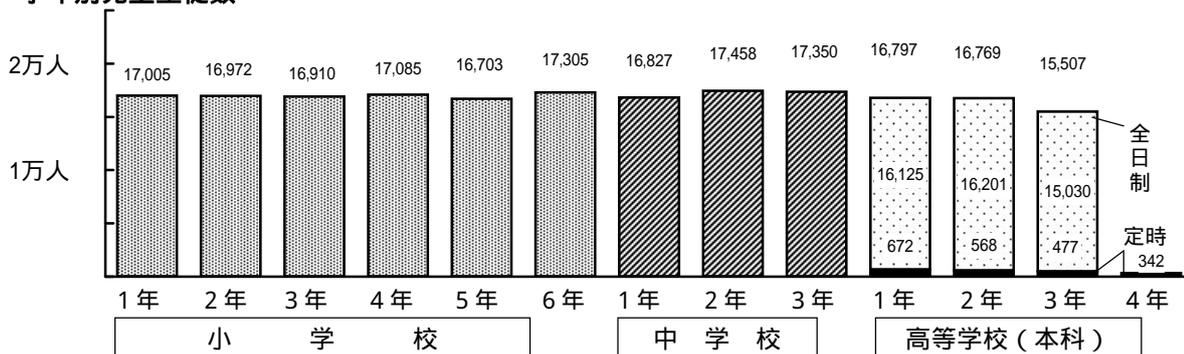
表1 総括表

平成20年5月1日現在

区分	学校数	学級数	在学者数			本務教員数			本務職員数		
			計	男	女	計	男	女			
幼稚園	公立	247	577	13,242	6,820	6,422	801	20	781	6	
	私立	35	154	3,894	1,938	1,956	272	18	254	77	
	計	282	731	17,136	8,758	8,378	1,073	38	1,035	83	
小学校	国立	1	18	700	349	351	27	15	12	1	
	公立 (5)	281	3,714	100,529	51,570	48,959	5,625	1,651	3,974	925	
	私立	3	30	751	374	377	49	20	29	12	
	計 (5)	285	3,762	101,980	52,293	49,687	5,701	1,686	4,015	938	
中学校	国立	1	12	474	230	244	23	15	8	2	
	公立 (1)	157	1,597	49,040	25,066	23,974	3,563	1,798	1,765	465	
	私立	5	55	2,121	1,086	1,035	126	87	39	24	
	計 (1)	163	1,664	51,635	26,382	25,253	3,712	1,900	1,812	491	
高等学校	県立	全日	56	1,196	44,824 (41)	22,175 (39)	22,649 (2)	3,477	1,905	1,572	784
		定時	8	58	2,059	1,348	711	176	118	58	51
		計	64	1,254	46,883	23,523	23,360	3,653	2,023	1,630	835
	私立	計	5	71	2,573	1,525	1,048	182	139	43	52
		計	69	1,325	49,456	25,048	24,408	3,835	2,162	1,673	887
通信制高等学校	県立	1	...	1,904	947	957	35	14	21	3	
	私立	1	...	871	404	467	8	4	4	3	
	計	2	...	2,775	1,351	1,424	43	18	25	6	
特別支援学校(県立)	盲	1	23	74	42	32	53	24	29	35	
	聾	1	23	81	38	43	48	19	29	25	
	養護	(1) 14	484	1,678	1,044	634	1,068	394	674	301	
	計 (1)	16	530	1,833	1,124	709	1,169	437	732	361	
専修学校	国立	-	...	-	-	-	-	-	-	-	
	県立	1	...	161	40	121	25	2	23	3	
	私立	50	...	9,235	4,106	5,129	642	320	322	285	
	計	51	...	9,396	4,146	5,250	667	322	345	288	
各種学校(私立)	39	...	1,619	737	882	127	63	64	44		

(注) 学校数の小学校・中学校・特別支援学校数の()内は内数で分校。
 公立小学校・中学校にはそれぞれ36校の小中併置校を含む。
 県立高校全日制在学者数の()内は内数で専攻科。
 県立高校定時制には全日制との併置校7校、通信制との併置校1校がある。

図1 学年別児童生徒数



幼稚園

園数

園数は282園(本園のみ)で前年度より1園減少した。
 設置者別園数は、公立が247園(構成比87.6%)、私立は35園(同12.4%)となっており、公立の占める割合は全国の38.9%に比べてかなり高くなっている。

表2 設置者別園数

区分	計	公立	私立			
			計	学校法人	宗教法人	個人
平成16年度	284	246	38	25	7	6
17	283	246	37	25	7	5
18	283	246	37	25	7	5
19	283	246	37	26	6	5
20	282	247	35	28	5	2

図2 設置者別園数の構成比(%)

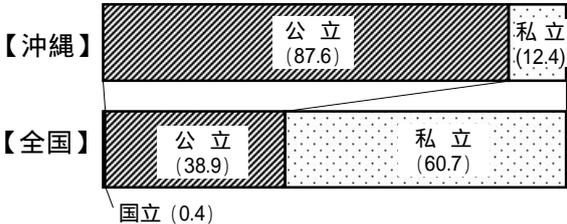
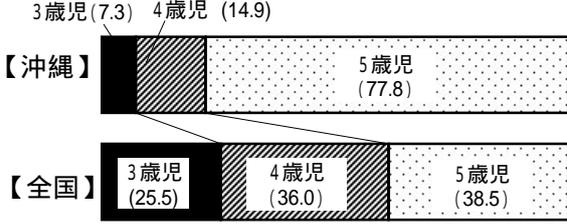


図3 年齢別在園者の構成比(%)



在園者数

在園者は17,136人(男子8,758人、女子8,378人)で、前年より279人減少している。

年齢別在園者数は5歳児が最も多く13,325人(構成比77.8%)、次い4歳児が2,561人(同14.9%)、3歳児が1,250人(同7.3%)となっており、本県では3,4歳児の占める割合が全国よりかなり低くなっている。

また、設置者別では公立が13,242人(構成比77.3%)、私立が3,894人(同22.7%)と、全国と比べて公立の占める割合がかなり高くなっている。

図4 設置者別在園者の構成比(%)

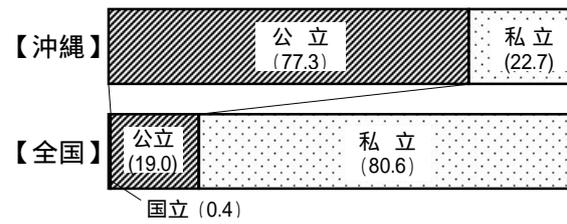


表3 設置者別・年齢別在園者数

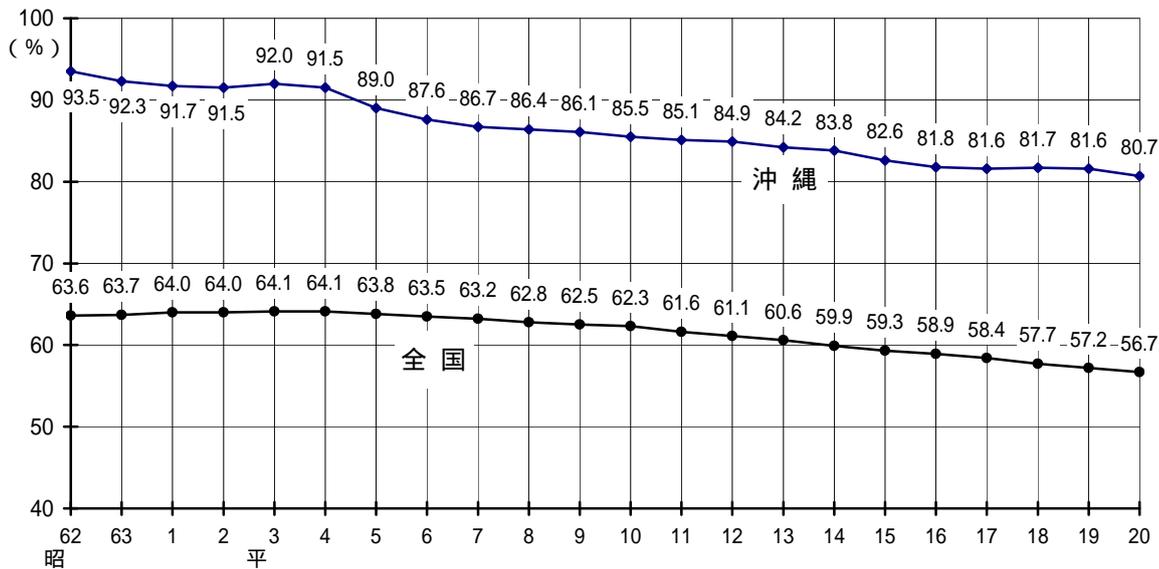
区分	計			公立			私立					
	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児
平成16年度	17,511	1,152	2,447	13,912	13,688	19	1,080	12,589	3,823	1,133	1,367	1,323
17	17,337	1,195	2,427	13,715	13,510	25	1,073	12,412	3,827	1,170	1,354	1,303
18	17,468	1,157	2,544	13,767	13,650	28	1,136	12,486	3,818	1,129	1,408	1,281
19	17,415	1,172	2,548	13,695	13,596	21	1,188	12,387	3,819	1,151	1,360	1,308
20	17,136	1,250	2,561	13,325	13,242	17	1,246	11,979	3,894	1,233	1,315	1,346

就 園 率

就園率は80.7%で前年度より0.9ポイント低下した。

本県の就園率は全国の就園率56.7%を24.0ポイント上回り全国一高く、次いで神奈川県が71.8%となっている。

図5 就園率の推移（全国・沖縄）



$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

学級数・教員数

学級数は731学級で前年度より3学級減少した。（「0人」学級は含まれていない。）

本務教員数は前年度より22人増加して1,073人（男子38人、女子1,035人）となっている。

1教員当たりの園児数は16.0人で全国の15.1人より0.9人多くなっている。

表4 設置者別学級数・教員数等

区 分	学 級 数			教 員 数（本務者）			園児数 / 1教員		修了者数 (当該年3月)
	計	公立	私立	計	公立	私立	沖縄	全国	
平成16年度	715	563	152	1,005	758	247	17.4	16.0	13,674
17	730	576	154	1,009	758	251	17.2	15.7	13,938
18	734	578	156	1,038	777	261	16.8	15.6	13,803
19	734	582	152	1,051	782	269	16.6	15.3	13,845
20	731	577	154	1,073	801	272	16.0	15.1	13,725

小 学 校

学 校 数

学校数は285校(本校280校、分校5校)で、前年度より1校増加している。

設置者別学校数は、国立1校、公立281校、私立3校となっている。

公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は前年度より4校減少して108校、25～30学級の大規模校は前年より1校増加し30校となっている。

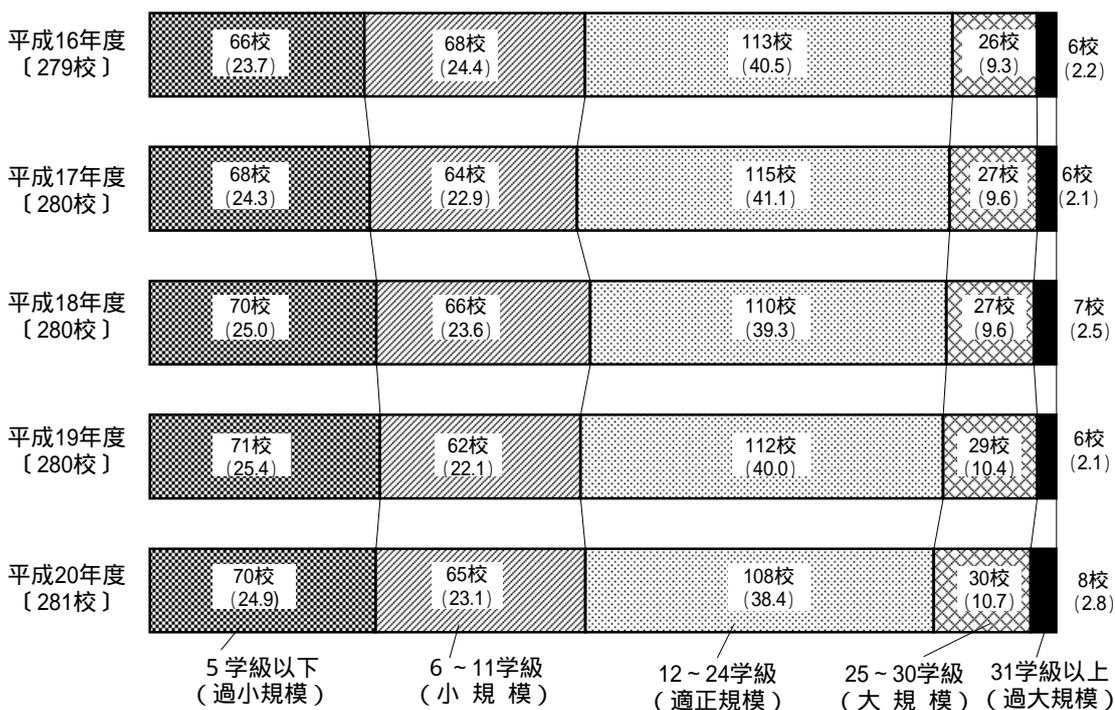
表5 設置者別学校数

区 分	計	国立	公立	私立
平成16年度	(5) 283	1	(5) 279	3
17	(5) 284	1	(5) 280	3
18	(5) 284	1	(5) 280	3
19	(5) 284	1	(5) 280	3
20	(5) 285	1	(5) 281	3

()内は分校で内数

図6 学級数別学校数(公立)

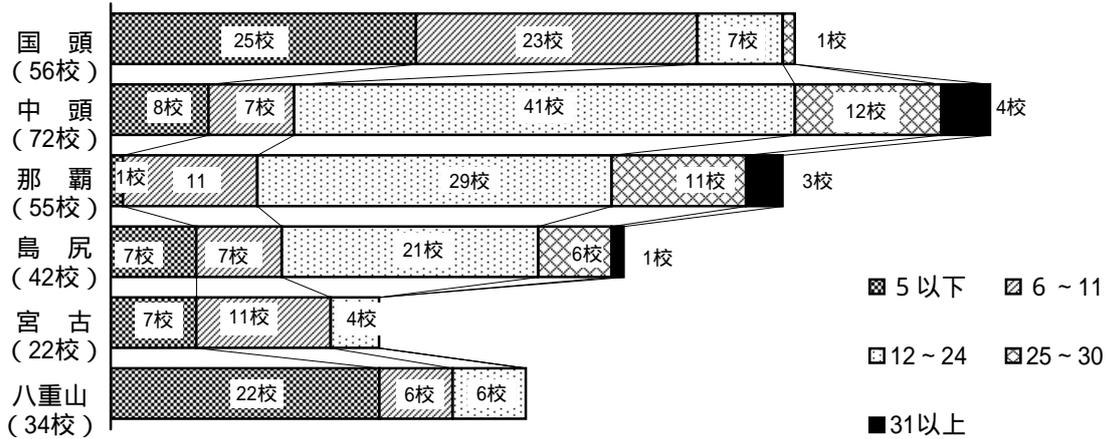
()内は構成比(%)



公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は国頭教育事務所管内の25校が最も多く、次いで八重山教育事務所管内の22校となっている。

また、31学級以上の過大規模校は、中頭教育事務所管内で4校、那覇教育事務所管内で3校、島尻教育事務所管内で1校の8校となっている。

図7 教育事務所別・学級数別学校数（公立）



学級数

学級数は3,762学級で、前年度より14学級増加している。

複式並びに特別支援学級の、全体に占める比率は、それぞれ3.9%、7.7%となっており、複式学級の比率は全国を1.7ポイント上回っている。

次に、公立の単式学級を収容人員別にみると、41人以上の学級は4学級となっており、前年度と同じ。

表6 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比(%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成16年度	3,693	3,314	139	240	3.8	2.5	6.5	8.2
17	3,749	3,357	137	255	3.7	2.3	6.8	8.6
18	3,743	3,325	144	274	3.8	2.3	7.3	9.0
19	3,748	3,313	149	286	4.0	2.3	7.6	9.5
20	3,762	3,326	147	289	3.9	2.2	7.7	9.9

図8 収容人員別単式学級数（公立）

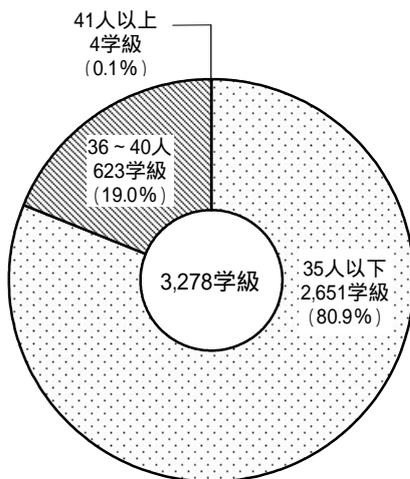
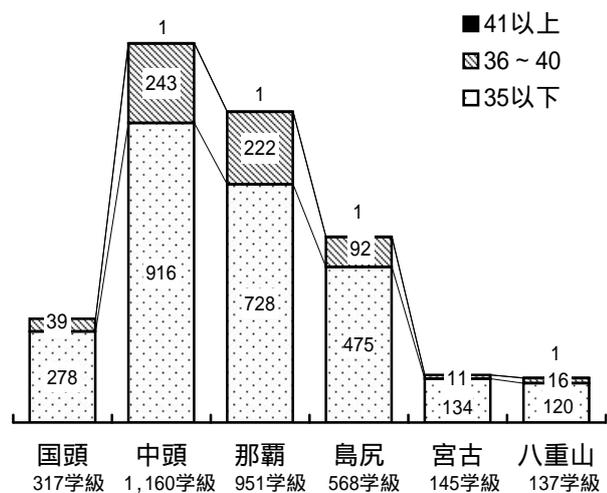


図9 教育事務所別・収容人員別単式学級数（公立）



児 童 数

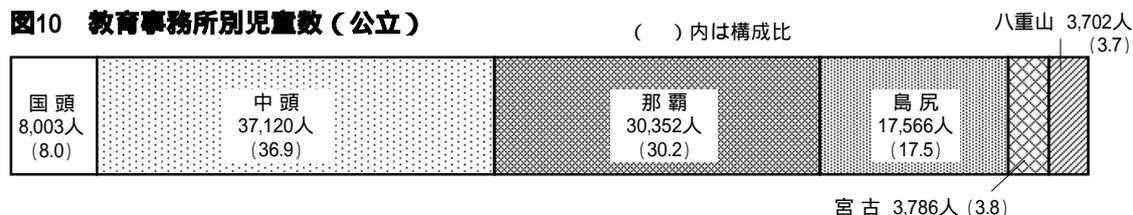
児童数は101,980人(男子52,293人、女子49,687人)で前年度より72人増加している。

表7 学年別児童数

区 分	計	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年
平成16年度	103,587	16,710	17,304	16,915	17,531	17,448	17,679
17	102,933	17,074	16,698	17,309	16,899	17,507	17,446
18	102,410	16,901	17,091	16,711	17,321	16,878	17,508
19	101,908	16,964	16,897	17,117	16,706	17,319	16,905
20	101,980	17,005	16,972	16,910	17,085	16,703	17,305

教育事務所別児童数(公立)は、全児童数 100,529人のうち中頭教育事務所管内が37,120人(構成比 36.9%)で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の30,352人(同 30.2%)、島尻教育事務所管内の17,566人(同 17.5%)と続き、これら3教育事務所ですべての 84.6%を占めている。

図10 教育事務所別児童数(公立)



公立の1学校・1学級・1教員当たりの児童数をみると、本県は1学校357.8人(前年度360.5人)、1学級27.1人(同27.3人)、1教員17.9人(同18.0人)となっており、いずれも全国の1学校315.3人、1学級25.5人、1教員16.9人より多くなっている。

図11 1学校当たり児童数(公立)

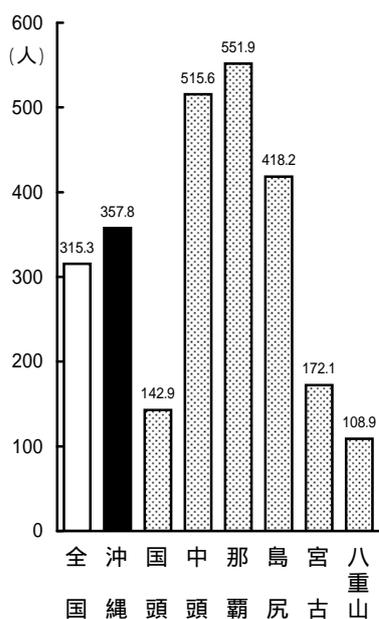


図12 1学級当たり児童数(公立)

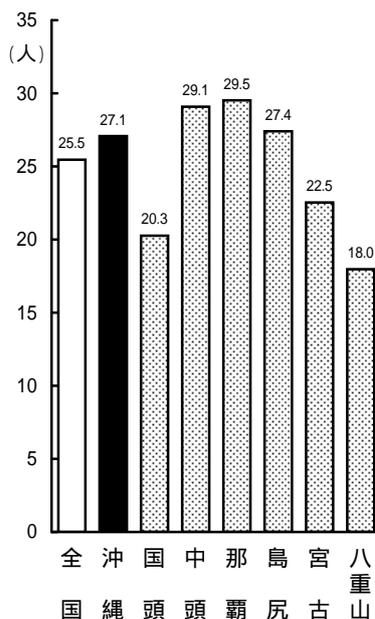
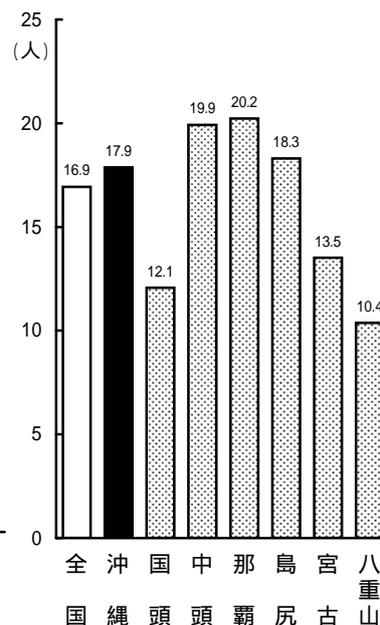


図13 1教員当たり児童数(公立)



教 員 数

本務教員数は5,701人(男子1,686人、女子4,015人)で前年度より37人増加した。

女子教員の占める比率は70.4%と前年度より0.8ポイント下回り、全国の62.8%と比べると7.6ポイント高くなっている。

表8 教員数(本務者)

区 分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄(%)	全国(%)
平成16年度	5,565	1,525	4,040	72.6	62.7
17	5,667	1,584	4,083	72.0	62.7
18	5,658	1,613	4,045	71.5	62.7
19	5,664	1,632	4,032	71.2	62.7
20	5,701	1,686	4,015	70.4	62.8

中 学 校

学 校 数

学校数は163校(本校162校、分校1校)で、前年度と同じ。

設置者別学校数は、国立1校、公立157校、私立5校となっている。

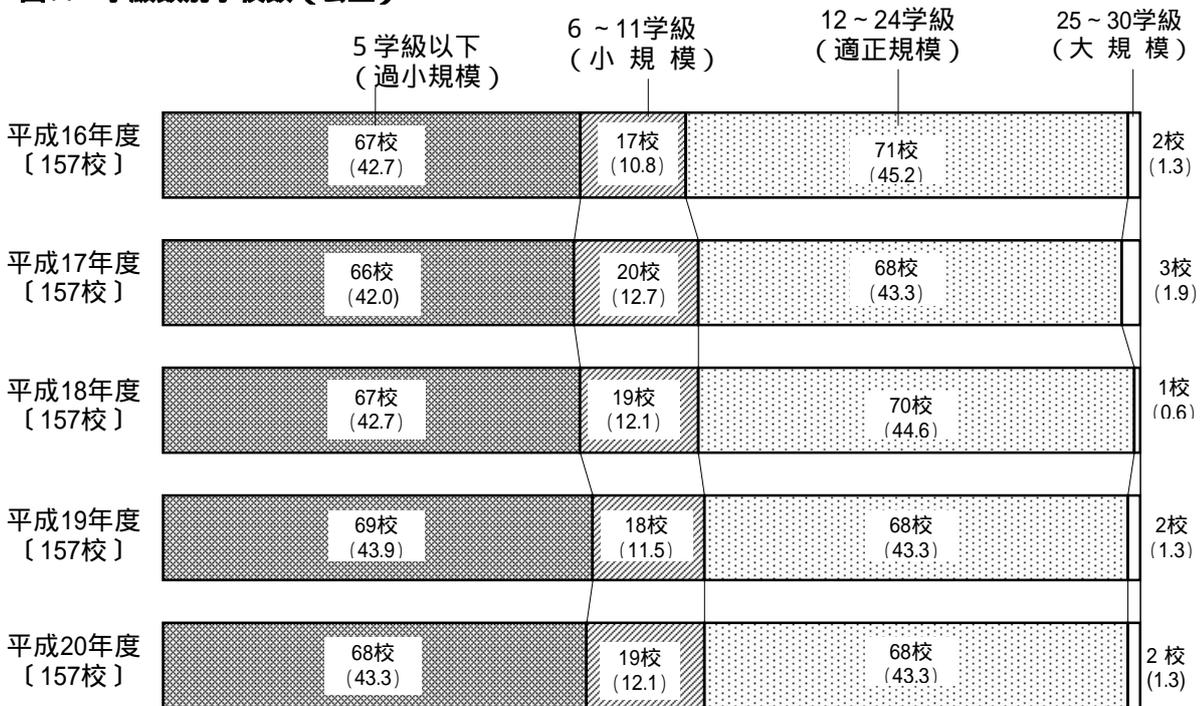
公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模は68校で、前年度と同じ。

表9 設置者別学校数

区 分	計	国立	公立	私立
平成16年度	(1)163	1	(1)157	5
17	(1)163	1	(1)157	5
18	(1)163	1	(1)157	5
19	(1)163	1	(1)157	5
20	(1)163	1	(1)157	5

()内は分校で内数

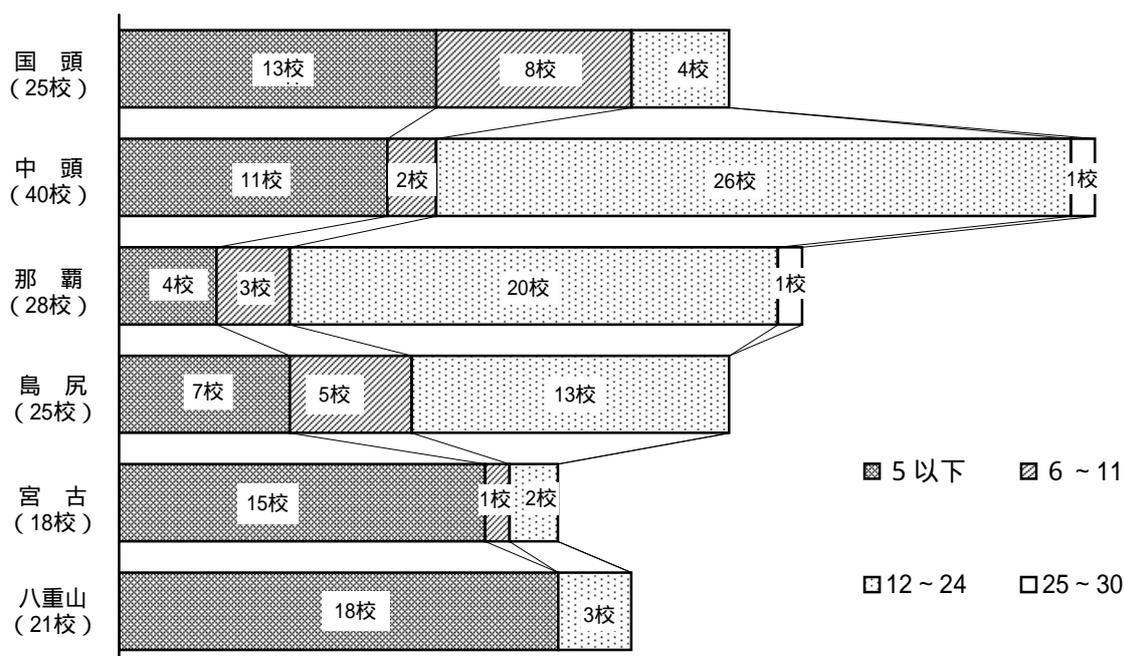
図14 学級数別学校数(公立)



()内は構成比(%)

公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の18校が最も多く、次いで宮古教育事務所管内の15校となっており、25～30学級の大規模校は、中頭教育事務所管内と那覇教育事務所管内に各1校づつとなっている。

図15 教育事務所別・学級数別学校数（公立）



学級数

学級数は、1,664学級で、前年度より16学級減少している。

複式並びに特別支援学級の全体に占める比率は、複式学級が1.0%で全国より0.8ポイント上回っており、特別支援学級は7.6%で全国より2.7ポイント下回っている。

表10 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比(%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成16年度	1,676	1,557	19	100	1.1	0.2	6.0	8.4
17	1,685	1,554	18	113	1.1	0.2	6.7	8.7
18	1,693	1,558	18	117	1.1	0.2	6.9	9.2
19	1,680	1,539	15	126	0.9	0.2	7.5	9.7
20	1,664	1,520	17	127	1.0	0.2	7.6	10.3

図16 収容人員別単式学級数(公立)

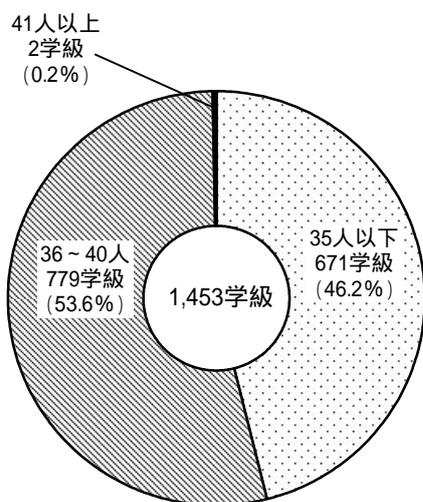
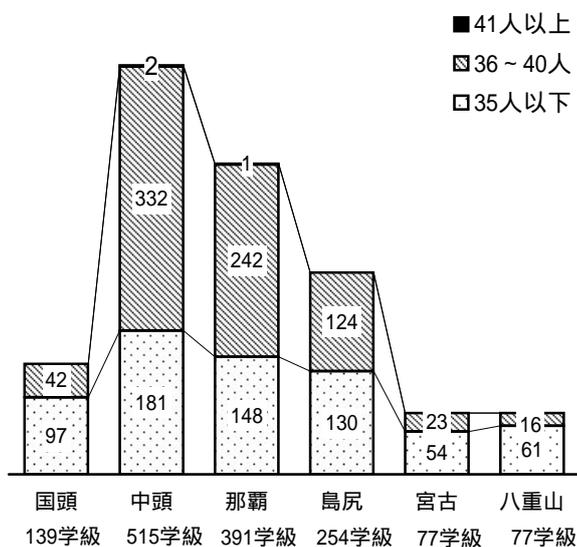


図17 教育事務所別・収容人員別単式学級数(公立)



生徒数

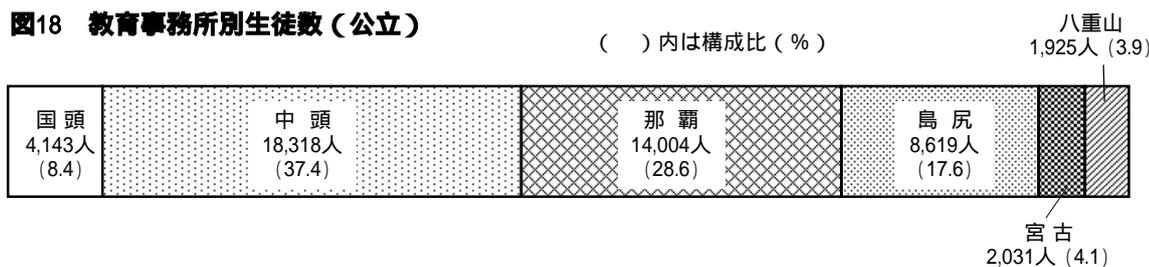
生徒数は51,635人(男子26,382人、女子25,253人)で、前年度より849人(1.6%)減少している。学年別生徒数では2学年が最も多く、次いで3学年、1学年の順となっている。

表11 男女別・学年別生徒数

区分	計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成16年度	53,061	27,068	25,993	17,867	17,301	17,893
17	52,779	27,013	25,766	17,641	17,855	17,283
18	52,876	27,008	25,868	17,375	17,646	17,855
19	52,484	26,836	25,648	17,454	17,369	17,661
20	51,635	26,382	25,253	16,827	17,458	17,350

教育事務所別生徒数(公立)は、全生徒49,040人のうち中頭教育事務所管内が18,318人(構成比37.4%)で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の14,004人(同28.6%)、島尻教育事務所管内の8,619人(同17.6%)と続き、これらの3教育事務所管内で全体の83.5%を占めている。

図18 教育事務所別生徒数(公立)



公立の1学校・1学級・1教員当たりの生徒数をみると、本県は1学校312.4人(前年度317.2人)、1学級30.7人(同30.9人)、1教員13.8人(同14.1人)となっており、全国の1学校326.8人、1教員14.1人より少ないが、1学級当たりについては29.5人と本県が1.2人多くなっている。

図19 1学校当たり生徒数(公立)

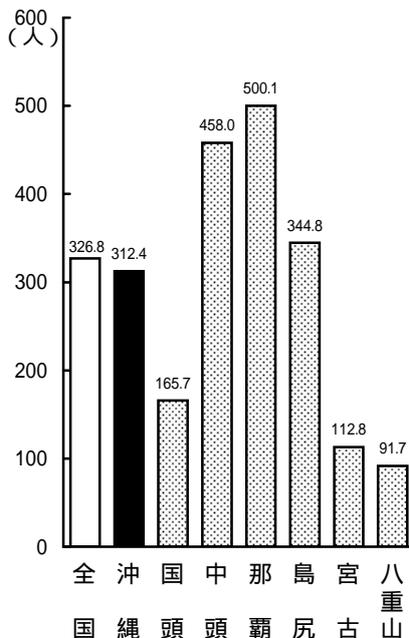


図20 1学級当たり生徒数(公立)

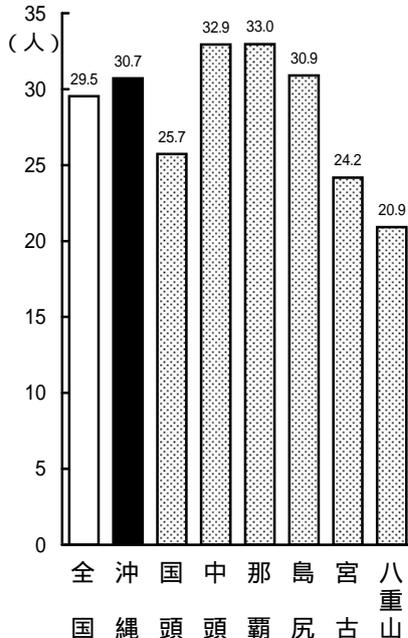
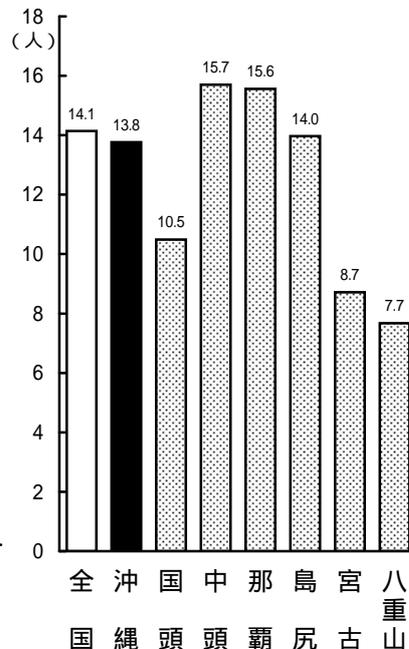


図21 1教員当たり生徒数(公立)



教員数

本務教員数は3,712人(男子1,900人、女子1,812人)で前年度より29人減少している。

女子教員の占める比率は48.8%で前年度より0.3%増加し、全国の41.5%と比べると、7.3ポイント高くなっている。

表12 教員数(本務者)

区分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄(%)	全国(%)
平成16年度	3,695	1,890	1,805	48.8	41.0
17	3,708	1,886	1,822	49.1	41.0
18	3,731	1,911	1,820	48.8	41.2
19	3,741	1,925	1,816	48.5	41.4
20	3,712	1,900	1,812	48.8	41.5

高等学校

a 全日制課程、定時制課程

学校数

学校数は69校で前年度から1校増えた。これは県立「宮古総合実業高等学校」の新設によるものである。設置者別学校数は、県立が64校(構成比92.8%)、私立は5校(同7.2%)となっており、私立の占める割合は全国の25.2%に比べてかなり低くなっている。

学校数を課程別にみると、全日制単独校61校、定時制単独校(通信制との併置)が1校、全日・定時の両課程を置く併置校が7校となっている。

表13 設置者別学校数

区分	計				県立				私立
	計	全日	定時	併置	計	全日	定時	併置	全日
平成16年度	67	58	1	8	62	53	1	8	5
17	67	59	1	7	62	54	1	7	5
18	67	59	1	7	62	54	1	7	5
19	68	60	1	7	63	55	1	7	5
20	69	61	1	7	64	56	1	7	5

図22 設置者別学校数の構成比(%)
【沖縄】 【全国】

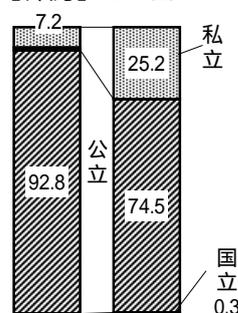
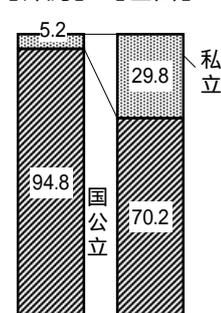


図23 設置者別生徒数の構成比(%)
【沖縄】 【全国】



生徒数

生徒数は49,456人(男子25,049人、女子24,407人)で、前年度より624人(1.25%)減少している。

全日制の学年別生徒数をみると、1学年は16,125人で前年度より406人の減少、2学年は16,201人で521人の増加、3学年は15,030人で733人の減少となっている。

表14 課程別・学年別生徒数

区分	計			全日制(本科)			定時制(本科)				専攻科		
	計	県立	私立	計	1年	2年	3年	計	1年	2年		3年	4年
平成16年度	54,994	52,126	2,868	52,447	17,329	17,614	17,504	2,503	800	659	632	412	44
17	53,118	50,338	2,780	50,719	16,763	16,877	17,079	2,359	734	630	564	431	40
18	50,986	48,352	2,634	48,805	16,105	16,337	16,363	2,138	703	520	525	390	43
19	50,080	47,533	2,547	47,974	16,531	15,680	15,763	2,065	719	530	457	359	41
20	49,456	46,883	2,573	47,356	16,125	16,201	15,030	2,059	672	568	477	342	41

本科の学科別生徒数をみると、普通科は30,747人で前年度より546人減少している。

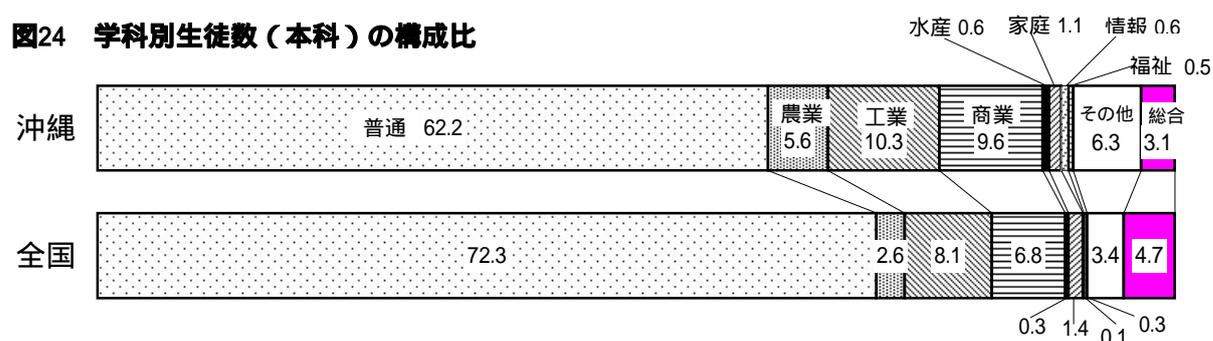
なお、普通科にその他の学科(理数科、英語科等)を加えた構成比は68.5%で、前年度より減少している。

表15 学科別生徒数（本科）

区 分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総 合
平成16年度	54,950 (100.0)	34,930 (63.6)	2,860 (5.2)	5,762 (10.5)	5,619 (10.2)	316 (0.6)	694 (1.3)	- -	160 (0.3)	3,531 (6.4)	1,078 (2.0)
17	53,078 (100.0)	33,733 (63.6)	2,802 (5.3)	5,546 (10.4)	5,309 (10.0)	289 (0.5)	632 (1.2)	- -	240 (0.5)	3,396 (6.4)	1,131 (2.1)
18	50,943 (100.0)	32,079 (63.0)	2,739 (5.4)	5,374 (10.5)	5,055 (9.9)	310 (0.6)	629 (1.2)	- -	241 (0.5)	3,292 (6.5)	1,224 (2.4)
19	50,039 (100.0)	31,293 (62.5)	2,707 (5.4)	5,378 (10.7)	4,862 (9.7)	307 (0.6)	609 (1.2)	38 (0.1)	234 (0.5)	3,210 (6.4)	1,401 (2.8)
20	49,415 (100.0)	30,747 (62.2)	2,761 (5.6)	5,102 (10.3)	4,739 (9.6)	300 (0.6)	562 (1.1)	317 (0.6)	231 (0.5)	3,113 (6.3)	1,543 (3.1)

学科別生徒数（本科）の構成比を全国と比較すると、普通科は全国72.3%に対し、本県62.2%で全国より10.1ポイント下回っている。（下図において看護科は「その他」に含まれる。）

図24 学科別生徒数（本科）の構成比



教 員 数

本務教員数3,835人(男子2,162人、女子1,673人)で、前年度より62人減少している。

教員数のうち、女子教員の占める比率は43.6%で、前年度より増加しており、全国に比べ15.1ポイント高くなっている。

表16 設置者別教員数（本務者）

区 分	計	県立	私立	男	女	女子教員の比率	
						沖縄(%)	全国(%)
平成16年度	4,066	3,885	181	2,341	1,725	42.4	27.5
17	4,010	3,828	182	2,310	1,700	42.4	27.6
18	3,926	3,743	183	2,258	1,668	42.5	27.9
19	3,897	3,714	183	2,222	1,675	43.0	28.1
20	3,835	3,653	182	2,162	1,673	43.6	28.5

b 通信制課程

学校数は2校で、前年度と同じ。

公立校は定時制との併置、私立校は通信制単独校で、設置学科は両校とも普通科のみである。

生徒数は2,775人(男子1,351人、女子1,424人)であるが、そのうち実際に1科目以上履修している者は1,668人。また、平成20年度の入学者数は548人となっている。

本務教員数は43人(男子18人、女子25人)となっている。

特別支援学校

学校数は盲・聾・養護学校合わせて16校(本校15校、分校1校)で前年度と同じ。

学級数は盲・聾・養護学校合わせて530学級で、前年度より8学級増加している。

表17 学校数

区分	計	盲	聾	養護
平成16年度	16	1	1	(1)14
17	16	1	1	(1)14
18	16	1	1	(1)14
19	16	1	1	(1)14
20	16	1	1	(1)14

表18 部別学級数

計	盲 学 校				聾 学 校				養 護 学 校			
	幼稚部	小学部	中学部	高等部	幼稚部	小学部	中学部	高等部	幼稚部	小学部	中学部	高等部
511	1	5	4	9	3	10	4	3	4	193	121	154
512	1	6	3	9	4	9	5	3	5	193	118	156
518	1	6	4	10	5	9	6	3	4	187	125	158
522	2	9	3	9	4	8	7	4	5	190	126	155
530	1	8	4	10	4	8	6	5	5	193	130	156

()内は分校で内数

在学者数は盲・聾・養護学校合わせて1,833人(男子1,124人、女子709人)で前年度より48人増加した。

内訳は幼稚園部で4人減、小学部で16人増、中学部で22人増、高等部で14人の増である。

表19 学年別在学者数

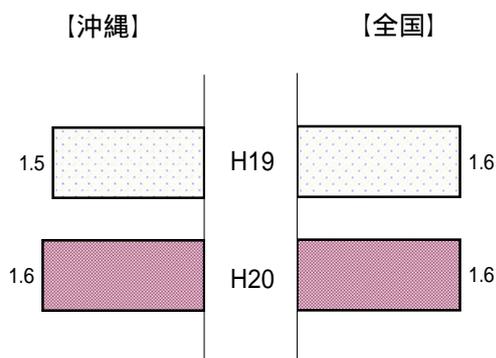
区分	計	盲	聾	養護	幼稚部	小 学 部						中 学 部			高 等 部						
						計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	専攻科
平成16年度	1,716	59	70	1,587	24	591	86	79	96	103	124	103	405	141	133	131	696	239	227	207	23
17	1,766	58	71	1,637	41	589	79	92	89	97	101	131	408	129	147	132	728	243	237	229	19
18	1,758	61	74	1,623	37	559	81	83	98	88	99	110	445	164	134	147	717	214	244	236	23
19	1,785	69	76	1,640	43	548	108	79	81	95	88	97	448	146	169	133	746	269	213	238	26
20	1,833	74	81	1,678	39	564	99	94	83	91	103	94	470	156	145	169	760	248	266	215	31

図25 1 教員当たり在学者数(人)

本務教員数は、1,169人(男子437人、女子732人)で前年度より3人減少している。

1教員当たりの在学者数をみると、1.6人で前年度より0.1ポイント増加している。

全国と比較すると、1.6人と同じである。



専 修 学 校

学校数は51校(県立1校、私立50校)で、前年度より1校増加した。

学科数は198学科で、そのうち昼間の学科が184学科と全体の92.9%を占めている。課程別には専門課程(高等学校卒業程度の者を入学させる課程)が学科で最も多く、次いで高等課程(中学校卒業程度の者を入学させる課程)、一般課程(入学資格を特に限定しない課程)の順になっている。

生徒数は9,396人(男子4,146人、女子5,250人)で、前年度より672人減少しており、課程別には専門課程が8,748人

(構成比93.1%)で最も多く、次いで高等課程の642人(同6.8%)、一般課程6人(同0.1%)の順になっている。

教員数は、本務者が667人で、前年度より23人増加し、兼務者も37人増加して1527人となっている。

表20 学校及び課程別学科数

区 分	学 校 数	学 科 数							
		計		高等課程		専門課程		一般課程	
		計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間
平成16年度	46	186	170	5	4	175	164	6	2
17	47	185	170	6	5	173	163	6	2
18	49	191	176	8	5	181	171	2	-
19	50	192	178	10	6	181	172	1	-
20	51	198	184	11	7	186	177	1	-

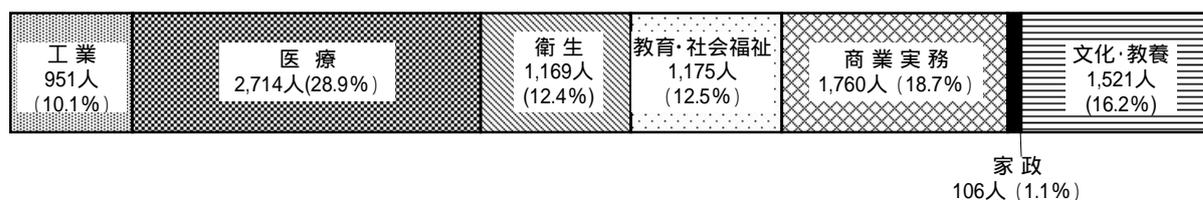
表21 生徒数・教員数(本務・兼務)及び職員数(本務者)

区 分	生 徒 数						教 員 数		職員数
	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	本務者	兼務者	本務者
平成16年度	10,250	4,701	5,549	514	9,385	351	623	1,244	267
17	10,608	4,766	5,842	506	9,797	305	641	1,343	227
18	10,528	4,761	5,767	654	9,848	26	647	1,405	248
19	10,068	4,483	5,585	694	9,363	11	644	1,490	264
20	9,396	4,146	5,250	642	8,748	6	667	1,527	288

生徒数を分野別にみると、「医療関係」が最も多く2,714人(構成比28.9%)となっており、次いで「商業実務関係」1,760人(同18.7%)、「文化教養関係」1,521人(同16.2%)の順になっている。

図26 分野別生徒数

()内は構成比



各種学校

学校数は39校で、前年度より2校減少しており、そのうち17校が在学者のいない学校となっている。

課程数は33課程で前年度より6課程減少

し、うち昼間の課程が20課程、夜間の課程が2課程、その他の課程(生徒の選択等により、昼間でも夜間でも授業を受けられる課程)が11課程となっている。

生徒数は1,619人(男子737人、女子882人)で前年度より211人減少しており、修業年限別にみると修業年限1年未満の課程の生徒数が991人(構成比61.2%)修業年限1年以上の課程は628人(構成比38.8%)となっている。

教員数は本務者が127人で前年度より21人減少、兼務者は29人減少して101人となっている。

表22 学校数及び課程数

区 分	学校数	課 程 数			
		計	昼間	夜間	その他
平成16年度	(20)45	51	36	4	11
17	(16)43	52	37	4	11
18	(17)41	49	35	4	10
19	(17)41	43	29	2	12
20	(20)39	33	20	2	11

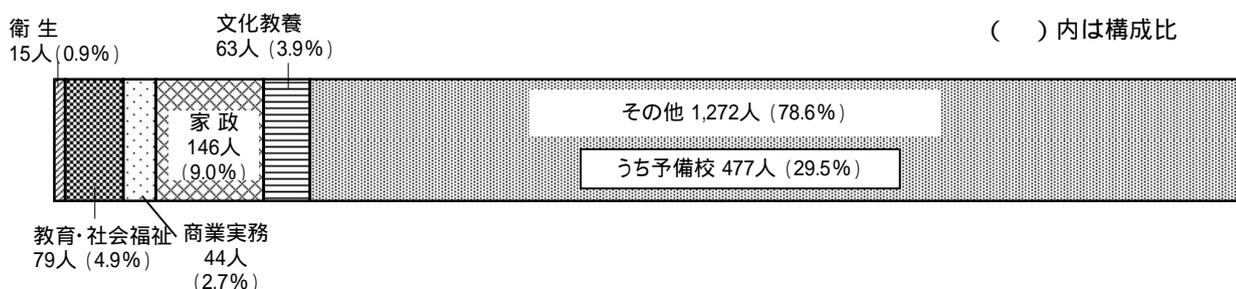
()内は在学者のない学校で内数

表23 生徒数・教員数(本務・兼務)及び職員数(本務者)

区 分	生 徒 数							教 員 数		職員数
	計	男	女	修業年限 1年未満	修業年限 1年以上	昼の課程 の生徒数	夜の課程 の生徒数	本務者	兼務者	本務者
平成16年度	2,224	927	1,297	1,145	1,079	682	1,542	130	102	51
17	2,331	1,049	1,282	1,297	1,034	702	1,629	160	131	56
18	2,062	877	1,185	1,116	946	637	1,425	156	135	65
19	1,830	788	1,042	1,018	812	793	1,037	148	130	63
20	1,619	737	882	991	628	643	976	127	101	44

生徒数を分野別にみると、「その他」の分野が1,272人(構成比78.6%)と最も多く、次いで「家政関係」、「教育・社会福祉関係」となっている。又、課程別では「その他」の分野の「予備校」が477人(構成比29.5%)と最も多くなっている。

図27 分野別生徒数



〈卒業後の状況調査〉

中学校卒業生

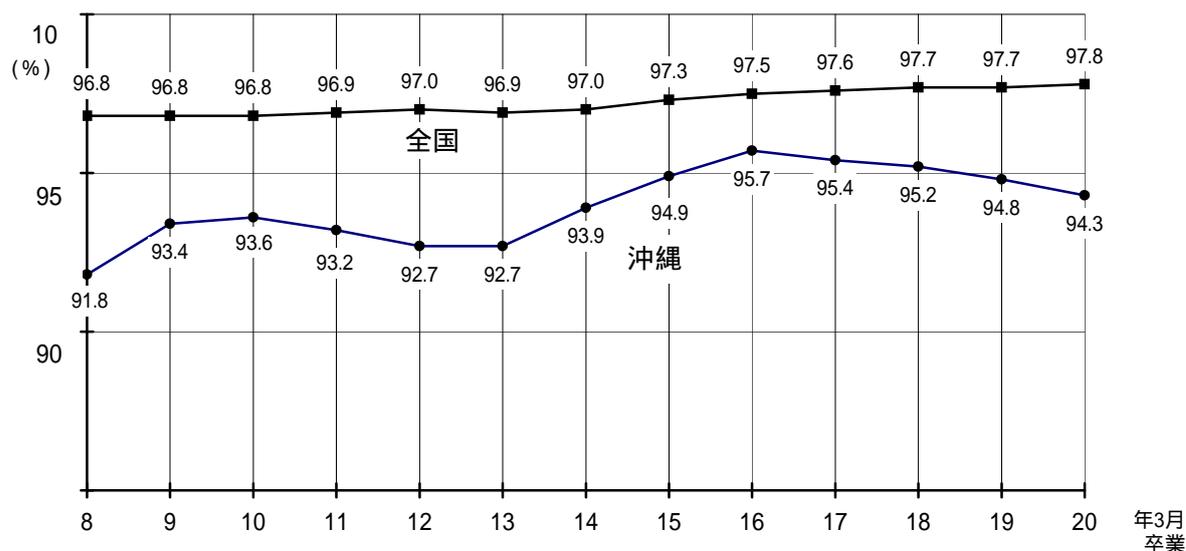
平成20年3月の中学校卒業生総数は17,657人(男子9,085人、女子8,572人)で前年より189人減少している。進路別にみると、「高等学校等進学者」は16,644人(男子8,480人、女子8,164人)で前年より267人減少、「専修学校(高等課程)進学者及び(一般課程等)入学者」は69人(男子28人、女子41人)で前年より31人減少している。「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない)は183人(男子134人、女子49人)で前年より60人増加し、「左記以外の者」は734人(男子416人、女子318人)で、33人の増加となっている。

表24 進路別卒業生数

区分	卒業生総数	A 高等学校等進学者	B 専修学校高等課程進学者	C 専修学校一般課程等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者	F 左記以外の者	G 死亡・不詳	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)		
									Aのうち	Bのうち	Cのうち
平成16年3月	18,471	17,683	32	12	24	129	590	1	-	-	-
17	17,842	17,025	36	22	29	112	618	-	4	-	-
18	17,315	16,487	52	14	24	107	630	1	1	-	-
19	17,846	16,911	64	36	11	123	701	-	1	-	-
20	17,657	16,644	58	11	27	183	734	-	2	-	-

高等学校等進学率(卒業生総数のうち高等学校等進学者の占める比率)は前年より減少し94.3%(男子93.3%、女子95.2%)となり、全国の97.8%(男子97.6%、女子98.1%)より3.5ポイント下回っている。

図28 高等学校等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数}}{\text{中学校卒業生総数}} \times 100$$

高等学校等への入学志願率（卒業者総数のうち高等学校等への入学志願者の占める比率）は前年より0.3ポイント下落して96.6%（男子96.5%、女子96.7%）となり、全国の97.0%（男子96.9%、女子97.1%）を下回った。

表25 九州各県の高等学校等進学率・就職率（%）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	96.7	97.5	98.7	98.6	98.6	97.9	98.4	94.3	97.8
就職率	0.7	0.8	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	1.0	0.7

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は185人（男子136人、女子49人）で、前年より61人増加した。就職率（卒業者総数のうち就職者総数の占める比率）は前年より上昇し1.0%（男子1.5%、女子0.6%）となり、全国の0.7%（男0.9%、女子0.4%）を上回った。

就職者を県内・県外別にみると、県内就職者数は163人で前年より64人増加し、県外就職者数は22人で前年より3人減少している。また産業別には、第一次産業16人（構成比8.6%）、第二次産業66人（同35.7%）、第三次産業71人（同38.4%）となっている。

表26 産業別就職者数

区分	計	第1次	第2次	第3次	その他
計	185	16	66	71	32
男	136	15	60	35	26
女	49	1	6	36	6

図29 就職者の産業別構成比（%）

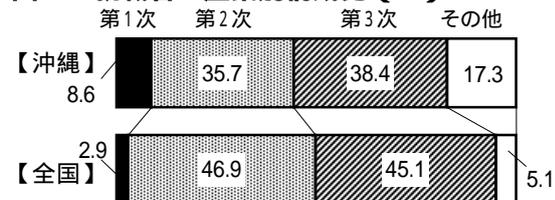
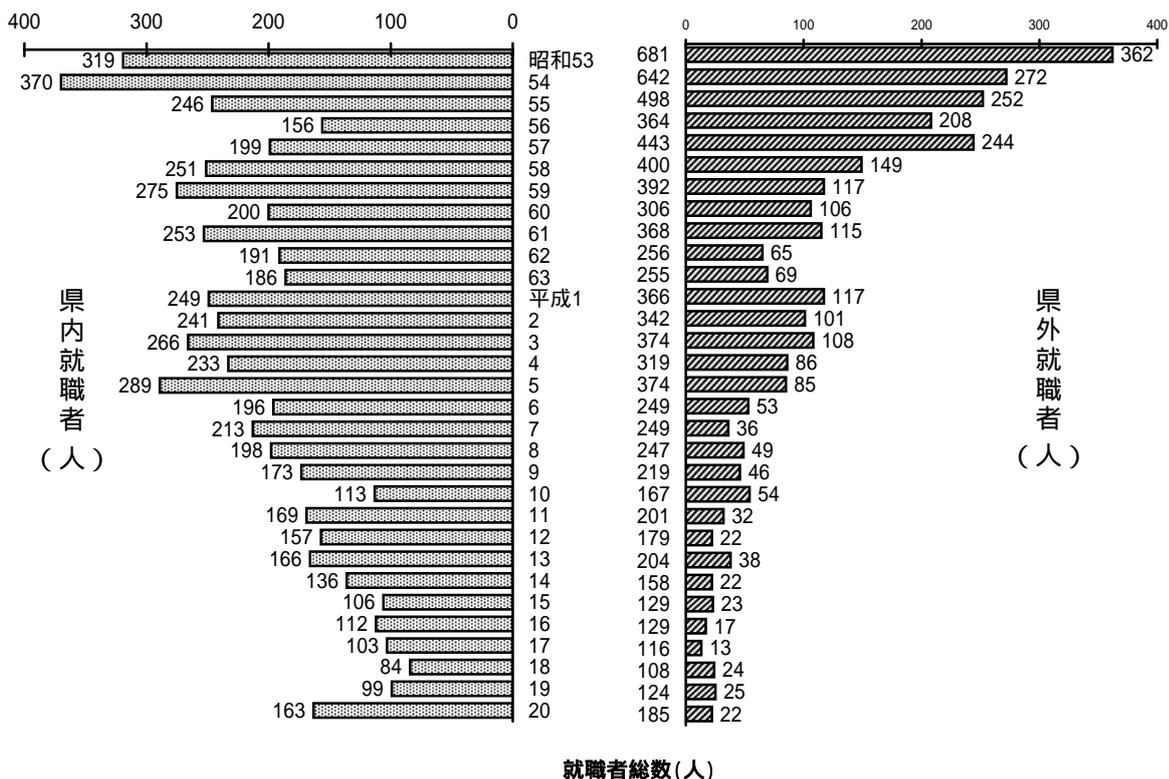


図30 県内・県外就職者の推移



高等学校卒業生

a 全日制課程、定時制課程卒業生

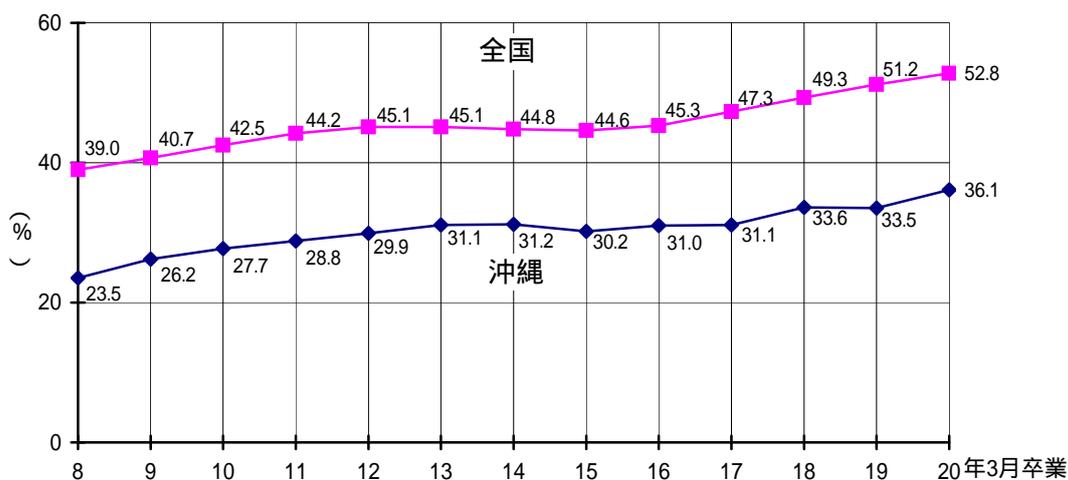
平成20年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生総数は15,638人(男子7,832人、女子7,806人)で、前年より399人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,647人(構成比36.1%)と最も多く、次いで「専修学校(専門課程)進学者」が3,740人(23.9%)、「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない。)2,536人(同16.2%)「左記以外の者」2,699人(同17.3%)、「一時的な仕事に就いた者」468人(同3.0%)、「公共職業能力開発施設入学者」268人(同1.7%)、「専修学校(一般課程等)入学者」212人(同1.4%)、「死亡・不詳」68人(同0.4%)の順となっている。

表27 進路別卒業生数

区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)		
		大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程等)入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち
平成16年3月	17,131	5,311	4,145	526	354	2,440	517	3,834	4	18	77	5
17	17,364	5,395	4,294	586	317	2,488	617	3,630	37	24	64	6
18	16,920	5,686	4,229	303	295	2,611	618	3,174	4	15	77	2
19	16,037	5,378	3,810	390	289	2,800	525	2,789	56	14	55	11
20	15,638	5,647	3,740	212	268	2,536	468	2,699	68	11	86	3

大学等進学率(卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率)は、前年より2.6ポイント増加して36.1%(男子34.9%、女子37.4%)となっており、全国の52.8%(男子51.4%、女子54.3%)より、16.7ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	51.7	42.6	41.0	41.7	46.1	42.2	40.5	36.1	52.8
就職率	18.9	33.5	32.2	30.2	28.7	33.0	28.8	16.9	19.0

大学・短期大学への入学志願率(卒業生総数のうち大学(学部)・短大(本科)への入学志願者の占める比率)は前年より2.5ポイント増加して44.6%(男子44.2%、女子45.0%)となり、全国の60.1%(男子61.3%、女子58.9%)を15.5ポイント下回っている。

就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,636人(男子1,486人、女子1,150人)で前年より247人減少、就職率(卒業生総数のうち就職者総数の占める比率)も前年より1.1ポイント下回って16.9%(男子19.0%、女子14.7%)となり、全国の19.0%(男子21.8%、女子16.1%)を2.1ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,545人、県外就職者が1,091人で、県外就職率は41.4%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の346人が最も多く、県外就職者のうち31.7%を占め、次いで愛知の273人となっている。

地区別でも関東の474人が最も多く、九州はわずか52人となっている。

図32 県外就職者の就職先

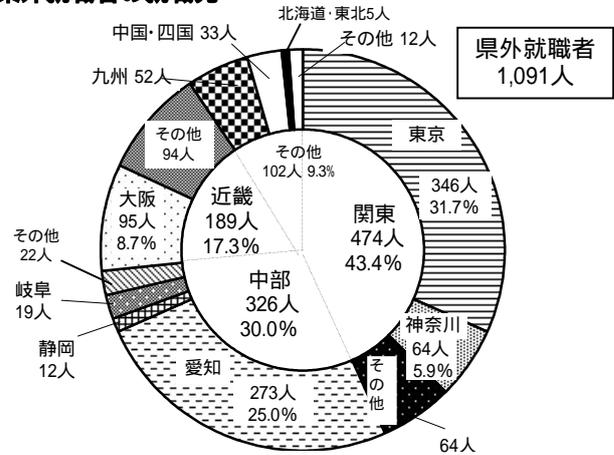
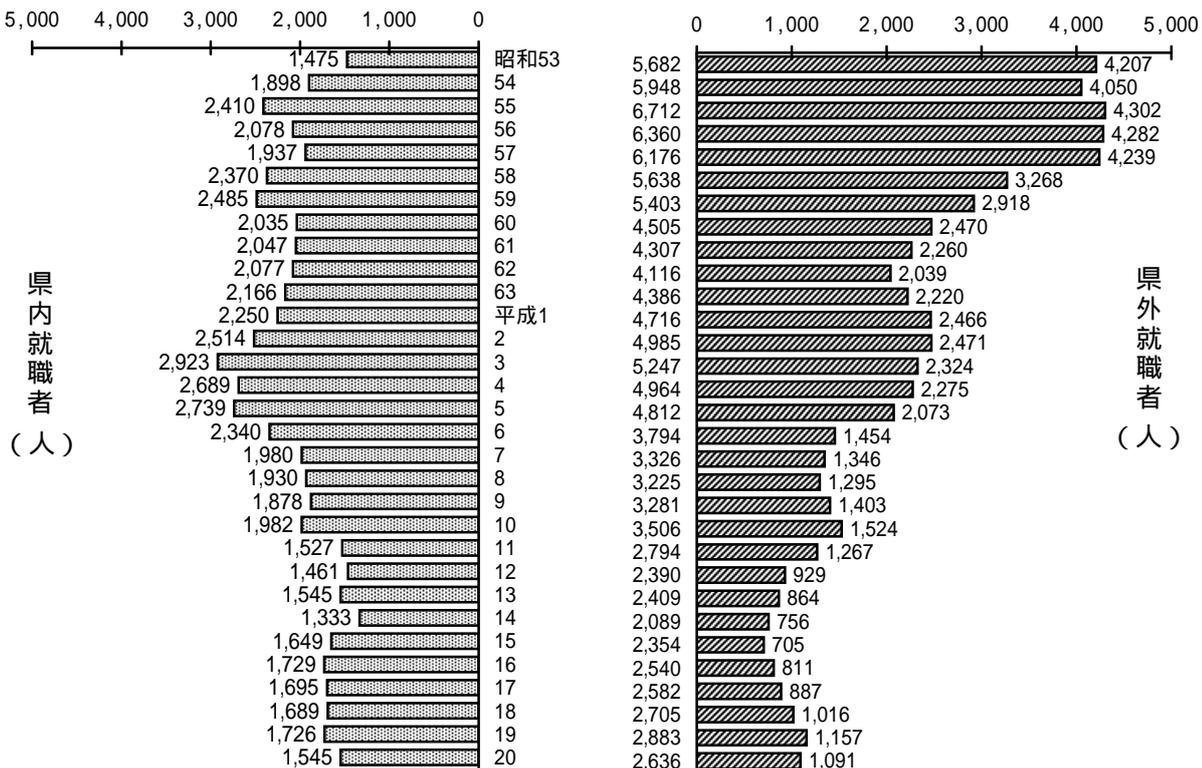


図33 県内・県外就職者の推移



就職者総数(人)

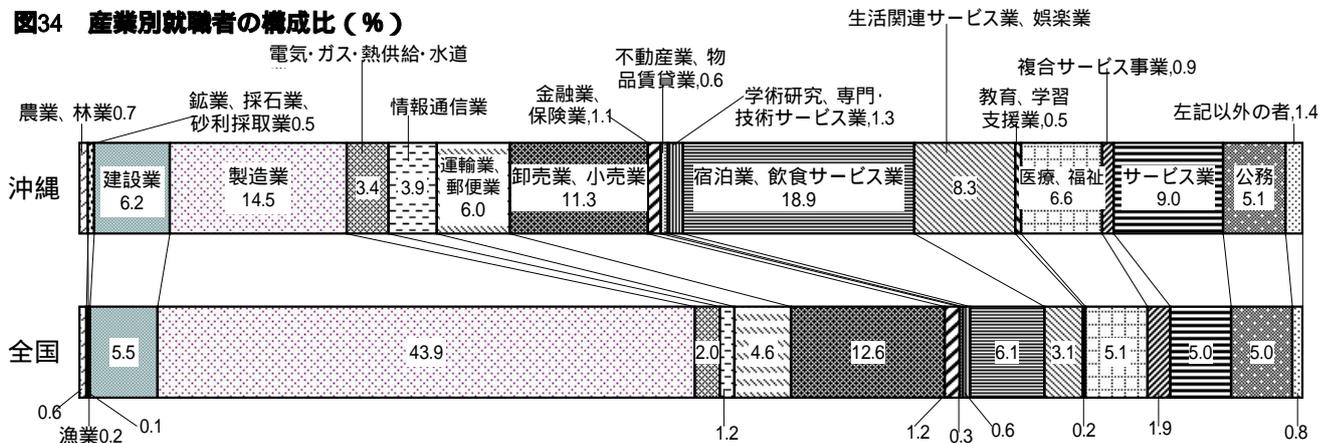
県内・県外就職者数の推移をみると、就職者総数が前年より247人減少しており、県内就職者は前年より181人減少し、県外就職者は66人の減少となっている。

就職者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が498人(構成比18.9%)と最も多く、次いで「製造業」381人、「卸売業、小売業」297人、「サービス業(他に分類されないもの)」236人の順となっている。全国では、「製造業」(構成比43.9%)が最も多く、次いで「卸売・小売業」、「サービス業」とつづいている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外の者
計	2,636	18	-	14	163	381	90	104	158	297	28	15	33	498	218	12	175	25	236	134	37	
男	1,486	17	-	14	157	291	85	49	102	109	2	13	25	204	76	1	48	14	135	113	31	
女	1,150	1	-	-	6	90	5	55	56	188	26	2	8	294	142	11	127	11	101	21	6	

図34 産業別就職者の構成比(%)

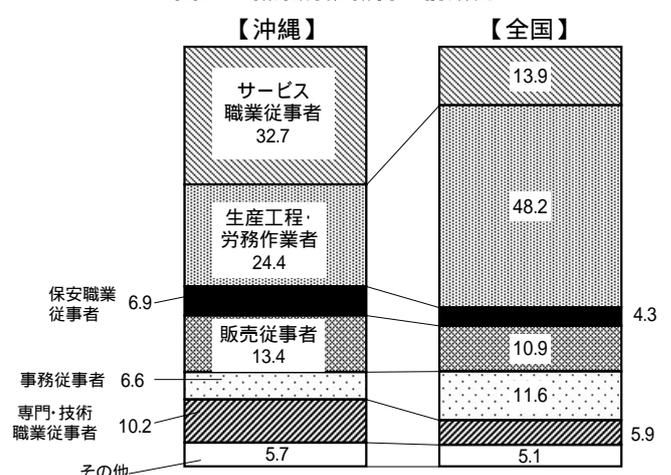


就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が863人(構成比32.7%)と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」643人、「販売従事者」354人の順となっており、全国では「生産工程・労務作業者」(構成比48.2%)が最も多く、次いで「サービス職業従事者」となっている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,636	1,486	1,150
専門的・技術的職業従事者	270	182	88
事務従事者	173	31	142
販売従事者	354	141	213
サービス職業従事者	863	330	533
保安職業従事者	182	142	40
農林業作業	19	18	1
漁業作業	-	-	-
運輸・通信従事者	86	49	37
生産工程・労務作業者	643	554	89
上記以外の者	46	39	7

図35 職業別就職者の構成比



b 通信制課程卒業生

平成20年3月の通信制課程の卒業生総数は371人で、そのうち「大学等進学者」27人(大学21人、短大4人、通信教育部等2人)、「専修学校(専門課程)進学者」39人と、前年に比べ進学者等が7名増加した「就職者」は67名(在学中に職に就いており、卒業後も引き続きその職にある者を含む。)と、前年に比べ11名の増加となった。なお、「左記以外の者」は89名となっている。

就職者を産業別にみると、「飲食店・宿泊業」が23人で最も多くなっており、職業別では「サービス職業従事者」が30名で最も多くなっている。

表31 進路別卒業生数

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者	F 左記以 外の者	G 死亡・ 不詳	左記のA, B, C, Dのうち就職している者(再掲)			
									Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
計	371	27	39	-	1	67	89	148	-	1	-	-
男	135	10	17	-	1	27	23	57	-	1	-	-
女	236	17	22	-	-	40	66	91	-	-	-	-

表32 産業別就職者数

区分	計	男	女
計	68	28	40
農業、林業	1	1	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-
建設業	3	2	1
製造業	5	2	3
電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-
情報通信業	2	-	2
運輸業、郵便業	2	2	-
卸売業、小売業	14	6	8
金融業、保険業	-	-	-
不動産業、 物品賃貸業	1	1	-
学術研究、専門・技 術サービス業	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	23	7	16
生活関連サービス 業、娯楽業	6	2	4
教育、学習支援業	-	-	-
医療、福祉	5	1	4
複合サービス事業	-	-	-
サービス業(他に分類 されないもの)	6	4	2
公務(他に分類される ものを除く)	-	-	-
上記以外の者	-	-	-

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	68	28	40
専門的・技術的職業従事者	1	1	-
事務従事者	2	1	1
販売従事者	19	4	15
サービス職業従事者	30	10	20
保安職業従事者	1	-	1
農林業作業従事者	1	1	-
漁業作業従事者	-	-	-
運輸・通信従事者	-	-	-
生産工程・労務作業従事者	12	9	3
上記以外の者	2	2	-

特別支援（盲・聾・養護）
学校卒業者

a 中学部卒業者

平成20年3月の盲・聾・養護学校中学部の卒業者総数は、盲・聾・養護学校合わせて128人で前年より11人減少している。そのうち「高等学校等進学者」は127人で、進学率は99.2%であった。

表34 進路別卒業者数（中学部）

区 分		卒業者 総 数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 、通 所 者 (再掲)	高等学校 等進学率 (%)	就職率 (%)
盲	平成16年3月	3	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	17	2	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	18	3	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	4	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	20	4	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聾	平成16年3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17	3	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	18	3	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	3	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	20	6	6	-	-	-	-	-	-	100.0	-
養 護	平成16年3月	121	120	-	-	-	1	-	-	99.2	-
	17	126	125	-	-	-	1	-	-	99.2	-
	18	126	122	-	-	1	2	1	-	96.8	0.8
	19	132	131	-	-	1	-	-	-	99.2	0.8
	20	118	117	-	-	-	1	-	-	99.2	-

b 高等部卒業者

平成20年3月の盲・聾・養護学校高等部の卒業者総数は、盲・聾・養護学校合わせて235人で、前年より4人減少している。そのうち「大学等進学者」は2人で前年より1人増加、就職者は46人で前年より7人減少している。

表35 進路別卒業者数（高等部）

区 分		卒業者 総 数	A 大学等 進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 、通 所 者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	就職率 (%)
盲	平成16年3月	4	3	-	-	-	1	-	1	75.0	-
	17	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	18	4	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	6	1	-	-	1	4	-	3	16.7	16.7
	20	3	2	-	-	-	1	-	1	66.7	-
聾	平成16年3月	7	-	-	-	4	3	-	3	-	57.1
	17	7	1	-	1	4	1	-	1	14.3	57.1
	18	9	1	2	1	2	3	-	3	11.1	22.2
	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20	2	-	-	-	1	1	-	-	-	50.0
養 護	平成16年3月	193	1	-	2	44	132	14	100	0.5	22.8
	17	193	-	1	4	36	152	-	115	-	18.7
	18	214	-	-	6	56	152	-	105	-	26.2
	19	233	-	-	6	52	175	-	132	-	22.3
	20	230	-	-	6	45	179	-	155	-	19.6